

令和 7 年度

有田川町下水道事業会計予算



## 議案第 23 号

### 令和7年度 有田川町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度有田川町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 整備済人口	18,300人
(2) 年間有収水量	1,314,000m <sup>3</sup>
(3) 1日平均有収水量	3,600m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
デジタル化支援事業	79,000千円
マンホールポンプ場自家発電機整備事業	18,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	1,007,435千円
第1項 営業収益	174,015千円
第2項 営業外収益	833,420千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	1,002,710千円
第1項 営業費用	894,495千円
第2項 営業外費用	105,015千円
第3項 予備費	3,200千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 337,557千円は、消費税資本的収支調整額 5,227千円、過年度分損益勘定留保資金 19,597千円、当年度分損益勘定留保資金 312,733千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	523,724千円
第1項 工事負担金	9,000千円
第2項 国庫補助金	30,500千円
第3項 他会計出資金	424,824千円
第4項 企業債	47,300千円
第5項 基金取崩収入	12,100千円

支 出	
第1款 資本的支出	861,281千円
第1項 建設改良費	97,000千円
第2項 企業債	758,156千円
第3項 基金積立金	6,125千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	47,300千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金および地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後については、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は 200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出のうち、営業費用と営業外費用と特別損失における各項間の流用
- (2) 資本的支出のうち、建設改良費と企業債と基金積立金における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 69,778千円

(他会計からの補助金等)

第9条 経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するため、一般会計からこの会計へ繰り入れる金額は、981,369千円である。

令和7年 3月 4日 提出  
有田川町長 中山 正 隆

## 付 属 書 類

1. 令和7年度 予 算 実 施 計 画
2. 令和7年度 予定キャッシュ・フロー計算書
3. 給 与 費 明 細 書
4. 令和6年度 予 定 損 益 計 算 表
5. 令和6年度 予 定 貸 借 対 照 表
6. 令和7年度 予 定 貸 借 対 照 表
7. 令和7年度 予 算 説 明 書

令和7年度 有田川町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			1,007,435	
	1. 営業収益		174,015	
		1. 下水道使用料	173,985	
		2. その他の営業収益	30	指定工事店登録手数料、責任技術者登録手数料
	2. 営業外収益		833,420	
		1. 受取利息及び配当金	200	預金利息
		2. 他会計補助金	556,545	一般会計補助金
		3. 国庫補助金	41,000	防災・安全交付金
		4. 県補助金	4,725	県下水道促進整備補助金
		5. 長期前受金戻入	230,940	
	6. 雑収益	10	コピー料金等	

収益的支出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			1,002,710	
	1. 営業費用		894,495	
		1. 管渠費	28,496	下水道管渠の維持管理費
		2. ポンプ施設費	44,598	マンホールポンプ施設の維持管理費
		3. 処理場費	164,027	処理場の維持管理費
		4. 雨水処理費	62,500	雨水対策事業費
		5. 浄化槽費	5,903	市町村型浄化槽の維持管理費
		6. 総係費	41,831	営業全般に要する経費
		7. 減価償却費	547,140	固定資産減価償却費
	2. 営業外費用		105,015	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	99,885	企業債支払利息
		2. 雑支出	130	過年度過誤納還付金
		3. 消費税及び地方消費税	5,000	
	3. 予備費		3,200	
	1. 予備費	3,200		

資本の収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本の収入			523,724	
	1. 工事負担金		9,000	
		1. 工事負担金	9,000	受益者負担金
	2. 国庫補助金		30,500	
		1. 国庫交付金	30,500	防災・安全交付金
	3. 他会計出資金		424,824	
		1. 他会計出資金	424,824	一般会計出資金
	4. 企業債		47,300	
		1. 企業債	47,300	
	5. 基金取崩収入		12,100	
1. 公共下水道事業基金取崩収入		12,100		

資本の支出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本の支出			861,281	
	1. 建設改良費		97,000	
		1. 資産購入費	97,000	自家発電機整備事業 デジタル化支援事業
	2. 企業債		758,156	
		1. 企業債償還金	758,156	
	3. 基金積立金		6,125	
		1. 公共下水道事業基金積立金	6,125	

# 令和7年度 有田川町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	14,711
	減価償却費	547,140
	賞与引当金の増加・減少額(△)	297
	貸倒引当金の増加・減少額(△)	63
	長期前受金戻入額	△230,940
	受取利息及び配当金	△200
	支払利息及び企業債取扱諸費	99,885
	未収金の増加(△)・減少額	△3,901
	未払金の増加・減少額(△)	3,093
	<hr/>	
	小計	430,148
	利息及び配当金の受取額	200
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△99,885
	<hr/>	
	業務活動によるキャッシュ・フロー	330,463
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△444
	無形固定資産の取得による支出	△71,819
	基金による支出	△6,125
	基金による収入	12,100
	補助金、負担金等による収入	35,909
	<hr/>	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,379
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	47,300
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△758,156
	他会計からの出資による収入	424,824
	<hr/>	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△286,032
	資金増減額	14,052
	資金期首残高	314,122
	<hr/>	
	資金期末残高	328,174

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区分	職員数		給与費				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	—	8	—	34,817	20,837	55,654	14,124	69,778
前年度	—	8	—	34,062	19,829	53,891	13,911	67,802
比較	—	0	—	755	1,008	1,763	213	1,976

手当の内訳	区分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	日直 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職 給付費 (千円)	合計 (千円)
	本年度	1,416	477	0	336	0	720	3,020	14,868	0	20,837
	前年度	1,314	477	0	336	0	530	2,940	14,232	0	19,829
	比較	102	0	0	0	0	190	80	636	0	1,008

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	—	8	—	34,817	20,837	55,654	14,124	69,778
前年度	—	8	—	34,062	19,829	53,891	13,911	67,802
比較	—	0	—	755	1,008	1,763	213	1,976

手当の内訳	区分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	日直 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職 給付費 (千円)	合計 (千円)
	本年度	1,416	477	0	336	0	720	3,020	14,868	0	20,837
	前年度	1,314	477	0	336	0	530	2,940	14,232	0	19,829
	比較	102	0	0	0	0	190	80	636	0	1,008

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度								
前年度								
比較								

※ ( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員 (外書き)

手当の内訳	区分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職 給付費 (千円)	合計 (千円)
	本年度										
	前年度										
	比較										

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	755	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分		755	
手当	1,008	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分		1,008	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	359,550
	平均給与月額 (円)	384,677
	平均年齢 (歳)	48.5
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	348,850
	平均給与月額 (円)	400,423
	平均年齢 (歳)	47.5

(2) 初任給

区分	月額 (円)	一般会計の制度月額 (円)
高校卒	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区分	職 員		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 1月1日現在	6	0	—
	5	1	12.5
	4	5	62.5
	3	2	25.0
	2	0	—
	1	0	—
	計	8	100.0
令和6年 1月1日現在	6	0	—
	5	1	12.5
	4	3	37.5
	3	4	50.0
	2	0	—
	1	0	—
計	8	100.0	

(4) 昇給

	区 分		職員	
	職員数	(A) (人)		
本年度	職員数	(A) (人)	8	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	8	
	号給数別内訳	0号級		
		1号級		
		2号級		1
		3号級		
		4号級		7
		5号級		
		6号級		
		7号級		
	8号級			
	比率 (B) / (A)	(%)	100.0	
	前年度	職員数	(A) (人)	8
		昇給に係る職員数	(B) (人)	8
号給数別内訳		0号級		
		1号級		
		2号級		1
		3号級		
		4号級		7
		5号級		
		6号級		
		7号級		
8号級				
比率 (B) / (A)		(%)	100.0	

(級別の基準となる職務)

等級	内容
6級	部長級の職務
5級	課長級の職務、保育所長 困難な業務を行う統括指導主事及び消防本部課長の職務
4級	班長、副班長及び統括指導主事の職務 消防本部課長、消防副署長及びこれに相当する消防司令の職務 困難な業務を行う指導主事、主任保健師、主任保育士、主任調理員、消防署班長及び副班長の職務
3級	主任、指導主事、主任保健師、主任保育士、主任調理員の職務 消防署班長及び副班長の職務 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う保健師、保育士、調理員の職務
2級	主査の職務 相当な知識又は経験を必要とする業務を行う主事、保健師、保育士、調理員の職務
1級	主事、保健師、保育士、調理員の職務

## (5) 特殊勤務手当

区分	職員
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%)	
代表的な特殊勤務手当の名称	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.300	2.300	4.600	有り	
前年度	2.250	2.350	4.600	有り	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	有り	

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	調整額、定年前早期 退職特例措置
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	調整額、定年前早期 退職特例措置

## (8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	異同の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和6年度 有田川町下水道事業会計予定損益計算書  
(令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで)

			(単位：千円)
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	159,237		
(2) その他の営業収益	53		
(3) 工事負担金	900	160,190	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	25,176		
(2) ポンプ施設費	55,538		
(3) 処理場費	166,166		
(4) 浄化槽費	5,367		
(5) 総係費	41,552		
(6) 減価償却費	535,305	829,104	
営業損失			668,914
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	100		
(2) 他会計補助金	595,797		
(3) 国庫補助金	15,735		
(4) 県補助金	3,266		
(5) 長期前受金戻入	623,062		
(6) 雑収益	133	1,238,093	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	106,242		
(2) 雑支出	2,035	108,277	1,129,816
経常利益			460,902
6. 特別損失			
(1) 固定資産譲渡損	646,347	646,347	
7. 予備費			
(1) 予備費	4,200	4,200	△650,547
当年度純損失			189,645
前年度繰越利益剰余金			38,653
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			150,992

令和6年度 有田川町下水道事業会計予定貸借対照表  
(令和7年3月31日)

資 産 の 部

1. 固定資産

(単位：千円)

(1) 有形固定資産

(イ) 土地		1,894,981	
(ロ) 建物	2,416,141		
減価償却累計額	<u>△743,574</u>	1,672,567	
(ハ) 構築物	21,172,035		
減価償却累計額	<u>△5,748,565</u>	15,423,470	
(ニ) 機械及び装置	1,221,194		
減価償却累計額	<u>△694,630</u>	526,564	
(ホ) 車両及び運搬具	6,587		
減価償却累計額	<u>△1,033</u>	5,554	
(ヘ) 工具、器具及び備品	1,458		
減価償却累計額	<u>△91</u>	1,367	
有形固定資産合計			19,524,503

(2) 無形固定資産

(イ) ソフトウェア仮勘定		<u>71,755</u>	
無形固定資産合計			71,755

(3) 投資

(イ) 基金		<u>681,740</u>	
投資合計			<u>681,740</u>

固定資産合計 20,277,998

2. 流動資産

(1) 現金預金 314,122

(2) 未収金 14,036

貸倒引当金 △77 13,959

流動資産合計 328,081

資産合計 20,606,079

## 負 債 の 部

		(単位：千円)
3. 固定負債		
(1) 企業債		
(イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,897,422	
企業債合計		7,897,422
固定負債合計		7,897,422
4. 流動負債		
(1) 企業債		
(イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	743,814	
企業債合計		743,814
(2) 未払金		44,209
(3) 引当金		
(イ) 賞与引当金	5,772	
引当金合計		5,772
(4) その他流動負債		52,477
流動負債合計		846,272
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金		11,347,276
(2) 収益化累計額		△3,649,799
繰延収益合計		7,697,477
負債合計		16,441,171

資 本 の 部

6. 資本金			(単位：千円)
(1) 資本金		3,439,216	
資本金合計		<u>3,439,216</u>	3,439,216
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
(イ) 工事負担金	3,109		
(ロ) 国庫補助金	489,537		
(ハ) 県補助金	51,052		
(ニ) 他会計補助金	332,986		
資本剰余金合計		<u>876,684</u>	
(2) 利益剰余金			
(イ) 当年度未処理欠損金	150,992		
利益剰余金合計		<u>△150,992</u>	
剰余金合計			<u>725,692</u>
資本合計			<u>4,164,908</u>
負債資本合計			<u><u>20,606,079</u></u>

## 有田川町下水道事業会計 注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。ただし、メーターについては取替法を採用しています。  
主な耐用年数は次のとおりです。

建物	38年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	5年～20年
量水器	8年
車両及び運搬具	4年～5年
工具器具及び備品	2年～20年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ①貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収可能性に基づき、回収不能見込み額を計上しています。

##### ②賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

##### ③退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出していますが、一般会計との間で「職員の退職手当支給事務負担金に係る取扱いに関する覚書」に基づき、追加的な費用である特別負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては、退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行います。

#### (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によって行っています。

### II. 予定貸借対照表

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,426,334千円である。

### III. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業、簡易排水事業及び浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業、簡易排水事業及び浄化槽事業の4つを報告セグメントとしています。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりです。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	大字天満、下津野、植野、土生、水尻、明王寺、小島、野田、出、尾中、角、長田、上中島、徳田、庄、垣倉、東丹生岡、西丹生岡、熊井、奥、田口、大谷、井口、賢、船坂、吉見各地区における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	大字吉原地区における、し尿・生活雑排水等の処理
簡易排水事業	大字清水地区の一部における、し尿・生活雑排水等の処理
浄化槽事業	大字長谷川、西ヶ峯、中峯、有原、青田各地区における、し尿・生活雑排水の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	簡易排水事業	浄化槽事業	合計
営業収益	141,673	13,667	738	4,112	160,190
営業費用	749,555	65,733	4,018	8,956	829,104
営業損益	△607,882	△52,066	△4,122	△4,844	△668,914
経常損益	13,627	447,039	7	229	460,902
セグメント資産	19,073,600	1,459,744	25,361	47,374	20,606,079
セグメント負債	15,456,892	922,564	20,768	40,947	16,441,171
その他の項目					
他会計補助金	489,990	99,947	2,095	3,765	595,797
他会計出資金	301,048	63,094	304	719	365,165
減価償却費	496,200	32,829	2,733	3,543	535,305
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	0	646,347	0	0	646,347
有形および無形固定資産増加額	313,391	0	0	0	313,391

IV. リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

V. その他の注記

(1) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、職員の期末勤勉手当の支給及び当該手当の支給に係る法定福利費の支払いを行うため、賞与等引当金 5,914 千円を取り崩す予定です。

令和7年度 有田川町下水道事業会計予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

1. 固定資産

(単位：千円)

(1) 有形固定資産

(イ) 土地		1,894,981	
(ロ) 建物	2,416,141		
減価償却累計額	<u>△790,366</u>	1,625,775	
(ハ) 構築物	21,172,035		
減価償却累計額	<u>△6,193,747</u>	14,978,288	
(ニ) 機械及び装置	1,237,558		
減価償却累計額	<u>△748,273</u>	489,285	
(ホ) 車両及び運搬具	6,587		
減価償却累計額	<u>△2,510</u>	4,077	
(ヘ) 工具、器具及び備品	1,458		
減価償却累計額	<u>△137</u>	1,321	
有形固定資産合計			18,993,727

(2) 無形固定資産

(イ) ソフトウェア		<u>143,574</u>	
無形固定資産合計			143,574

(3) 投資

(イ) 基金		<u>675,765</u>	
投資合計			<u>675,765</u>

固定資産合計 19,813,066

2. 流動資産

(1) 現金預金 328,174

(2) 未収金 17,937  
貸倒引当金 △140 17,797

流動資産合計 345,971

資産合計 20,159,037

## 負 債 の 部

		(単位：千円)
3. 固定負債		
(1) 企業債		
(イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,263,003	
企業債合計		7,263,003
固定負債合計		7,263,003
4. 流動負債		
(1) 企業債		
(イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	667,377	
企業債合計		667,377
(2) 未払金		63,222
(3) 引当金		
(イ) 賞与引当金	6,069	
引当金合計		6,069
(4) その他流動負債		52,477
流動負債合計		789,145
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金		11,383,185
(2) 収益化累計額		△3,880,739
繰延収益合計		7,502,446
負債合計		15,554,594

資 本 の 部

6. 資本金			(単位：千円)
(1) 資本金		3,864,040	
資本金合計		<u>3,864,040</u>	3,864,040
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
(イ) 工事負担金	3,109		
(ロ) 国庫補助金	489,537		
(ハ) 県補助金	51,052		
(ニ) 他会計補助金	332,986		
資本剰余金合計		<u>876,684</u>	
(2) 利益剰余金			
(イ) 当年度未処理欠損金	136,281		
利益剰余金合計		<u>△136,281</u>	
剰余金合計			<u>740,403</u>
資本合計			<u>4,604,443</u>
負債資本合計			<u><u>20,159,037</u></u>

## 有田川町下水道事業会計 注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。ただし、メーターについては取替法を採用しています。  
主な耐用年数は次のとおりです。

建物	38年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	5年～20年
量水器	8年
車両及び運搬具	4年～5年
工具器具及び備品	2年～20年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ①貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収可能性に基づき、回収不能見込み額を計上しています。

##### ②賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

##### ③退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出していますが、一般会計との間で「職員の退職手当支給事務負担金に係る取扱いに関する覚書」に基づき、追加的な費用である特別負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては、退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行います。

#### (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によって行っています。

### II. 予定貸借対照表

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,041,673千円である。

### Ⅲ. セグメント情報の開示

#### (1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、簡易排水事業及び浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、簡易排水事業及び浄化槽事業の3つを報告セグメントとしています。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりです。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	大字天満、下津野、植野、土生、水尻、明王寺、小島、野田、出、尾中、角、長田、上中島、徳田、庄、垣倉、東丹生図、西丹生図、熊井、奥、田口、大谷、井口、賢、船坂、吉見、吉原各地区における、し尿・生活雑排水等の処理
簡易排水事業	大字清水地区の一部における、し尿・生活雑排水等の処理
浄化槽事業	大字長谷川、西ヶ峯、中峯、有原、青田各地区における、し尿・生活雑排水の処理

#### (2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）（単位：千円）

	公共下水道事業	簡易排水事業	浄化槽事業	合計
営業収益	153,378	710	4,112	158,200
営業費用	855,981	4,601	8,965	869,547
営業損益	△702,603	△3,891	△4,853	△711,347
経常損益	17,471	211	229	17,911
セグメント資産	20,091,010	23,020	45,007	20,159,037
セグメント負債	15,498,876	18,002	37,716	15,554,594
その他の項目				
他会計補助金	550,752	2,050	3,743	556,545
他会計出資金	423,775	314	735	424,824
減価償却費	540,864	2,733	3,543	547,140
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
有形および無形固定資産増加額	88,182	0	0	88,182

### Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

#### (1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### Ⅴ. その他の注記

#### (1) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、職員の期末勤勉手当の支給及び当該手当の支給に係る法定福利費の支払いを行うため、賞与等引当金5,772千円を取り崩す予定です。

令和7年度 下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入

(単位 千円)

款	項	目	節	予定額	説明	
1. 下水道事業収益				1,007,435		
	1. 営業収益			174,015		
		1. 下水道使用料			173,985	
			下水道使用料		173,985	
		2. その他の営業収益			30	
	手数料			30	指定工事店・責任技術者登録手数料	
	2. 営業外収益				833,420	
		1. 受取利息及び配当金			200	
			預金利子		200	
		2. 他会計補助金			556,545	
			他会計補助金		556,545	一般会計補助金
		3. 国庫補助金			41,000	
			国庫補助金		41,000	防災・安全交付金
		4. 県補助金			4,725	
			県補助金		4,725	県下水道促進整備補助金
		5. 長期前受金戻入			230,940	
			工事負担金		23,382	
			国庫補助金		168,787	
			県補助金		25,292	
	他会計補助金			13,087		
他会計出資金			71			
6. 雑収益			10			
	その他雑収入		10	コピー料金等		

収益的支出

(単位 千円)

款	項	目	節	予定額	説明	
1. 下水道事業費用				1,002,710		
	1. 営業費用			894,495		
		1. 管渠費			28,496	
			委託料		22,000	ストックマネジメント計画策定委託
賃借料			104	管渠用地借上料		

	修繕費	6,300	管渠、人孔修繕
	保険料	92	賠償責任保険
2. ポンプ施設費		44,598	
	通信運搬費	2,112	マンホールポンプ施設専用 回線使用料
	委託料	16,327	施設保守点検委託
	手数料	1,611	監視装置システム使用料
	賃借料	60	ポンプ制御柱用地借上料
	修繕費	16,000	施設維持修繕
	動力費	8,488	マンホールポンプ施設電気代
3. 処理場費		164,027	
	給料	21,905	5名分
	手当	9,740	扶養・期末勤勉等手当
	賞与等引当金繰入額	3,802	賞与(法廷福利費含)引当金 繰入額
	法定福利費	8,695	職員共済・退職手当事務組 合負担金
	旅費	386	有料道路通行料
	被服費	50	現場用作業服
	備用品費	3,022	修理用消耗品
	燃料費	1,203	運搬用トラック軽油、公用 車燃料費
	光熱水費	1,086	水道、ガス使用料
	通信運搬費	600	電話代
	委託料	60,516	施設保守点検委託、汚泥処 理処分委託
	手数料	1,718	点検手数料、検査手数料
	賃借料	534	機械器具等借上料
	修繕費	11,209	設備、公用車修繕
	動力費	27,246	処理場電気代
	薬品費	9,562	汚泥処理等に使用する薬品
	公課費	78	公用車重量税
	保険料	77	公用車自賠責保険料
	工事請負費	2,598	電気設備撤去工事
4. 雨水処理費		62,500	
	委託料	62,500	計画策定等業務委託
5. 浄化槽費		5,903	
	委託料	3,850	維持管理委託
	手数料	403	検査手数料

		修繕費	1,650	維持修繕
	6. 総係費		41,831	
		給料	12,912	3名分
		手当	6,325	扶養、期末勤勉等手当
		賞与等引当金繰入額	2,267	賞与(法定福利費含)引当金繰入額
		法定福利費	5,429	職員共済・退職手当事務組合負担金
		旅費	242	研修、会議等旅費
		被服費	50	現場用作業服
		備用品費	1,226	消耗品等
		印刷製本費	50	パンフレット印刷等
		通信運搬費	100	郵送料
		委託料	6,730	使用料徴収委託等
		手数料	2,790	システム保守手数料、検査手数料
		賃借料	1,500	コピー機、積算システム
		材料費	124	量水器
		補償金	1,600	地元協力金
		研修費	238	研修参加費
		会費負担金	185	日本下水道協会費等
		貸倒引当金繰入額	63	貸倒引当金繰入額
		補助金	0	利子補給金
	7. 減価償却費		547,140	
		建物	46,792	
		構築物	445,182	
		機械及び装置	53,643	
		車両及び運搬具	1,477	
		工具器具及び備品	46	
	2. 営業外費用		105,015	
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費		99,885	
		企業債利息	99,885	財政融資資金、機構資金等
	2. 雑支出		130	
		雑支出	130	過年度過誤納還付金
	3. 消費税及び地方消費税		5,000	
		消費税及び地方消費税	5,000	
	3. 予備費		3,200	
	1. 予備費		3,200	
		予備費	3,200	

資本的收入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1. 資本的收入				523,724	
	1. 工事負担金			9,000	
		1. 工事負担金		9,000	
			工事負担金	9,000	受益者負担金
	2. 国庫補助金			30,500	
		1. 国庫交付金		30,500	
			国庫交付金	30,500	防災・安全交付金
	3. 他会計出資金			424,824	
		1. 他会計出資金		424,824	
			他会計出資金	424,824	一般会計出資金
	4. 企業債			47,300	
		1. 企業債		47,300	
			企業債	47,300	財政融資資金、金融機構資金等
	5. 基金取崩収入			12,100	
		1. 公共下水道事業基金取崩収入		12,100	
			公共下水道事業整備基金取崩収入	12,100	

資本の支出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1. 資本の支出				861,281	
	1. 建設改良費			97,000	
		1. 資産購入費		97,000	
			機械及び装置	18,000	マンホールポンプ場自家発電機整備
			ソフトウェア	79,000	デジタル化支援事業
	2. 企業債			758,156	
		1. 企業債償還金		758,156	
			企業債償還金	758,156	財政融資資金、金融機構資金等
	3. 基金積立金			6,125	
		1. 公共下水道事業基金積立金		6,125	
			公共下水道事業整備基金積立金	1,300	
			公共下水道事業減債基金積立金	4,825	